

令和 2 年 2 月 21 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 中橋 友子 ⑨

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
持続可能な農業と、安心・安全な食料の生産で、豊かなまちづくりを	<p>十勝農業の2019年の産出額は、変動する気象条件の下で3,549億円（管内農協取扱高）となり、食料の自給率で約1,200%、その経済波及効果は約3兆円にのぼり、十勝経済の中核をなしている。</p> <p>農水省の市町村別農業産出額（推計）による幕別町の生産額は、2017年で322.6億円、全国26位、全道2位、十勝1位と高く、農業者の努力はもとより、関係機関・町連携の上に築かれたものであり、今後も基幹産業として持続的な発展が期待されている。</p> <p>しかし、農業を取り巻く情勢はTPP11、日欧EPA、日米貿易協定と次々に農畜産物の輸入が拡大され、厳しい現状に向かっている。長期にわたる国の自由化拡大政策は、小規模農家の離農を余儀なくし、農家戸数は1990年の986戸から、2015年には569戸に激減している。加えて、大規模化した農家では人手不足になり、さらに高齢化や担い手不足が深刻になっている。現場からは「代々野菜を生産してきたが、これ以上の重労働は限界」、「小規模でのロボット化を考えたが、加工原料乳の補給金制度がなければ見通しが立てられない」、「やっと人手を確保したが続かない」など深刻な声が寄せられている。解決のためには貿易自由化拡大農政の転換を求めると同時に、畑作も酪農もそれぞれの経営形態に合わせたきめ細かな支援が必要である。</p> <p>国連は持続可能な農業は家族経営が基盤であるとし、安全な食料を安定して生産ができるよう、2019年からは「家族農業の10年」と定め、持続可能な世界に向け、農政の転</p>

換を図るとしている。幕別町においても、これまでの農業政策をさらに強化し、将来とも営農が保障され、安全な食料の提供ができるよう次の点を伺う。

1 幕別町農業の現状

畑作、野菜、酪農の経営規模別戸数、後継者がいる戸数。経営主の平均年齢や将来とも農業を希望する戸数など将来見通し

2 TPP11、日欧EPA、日米貿易協定による影響と対策

3 「家族農業」に対する評価と取り組み

4 担い手育成、労働力確保の取り組み

5 新規就農の実績と支援

6 各種農業金融制度について有効活用のための見直しや支援

7 食の安全の取り組み

生産者と消費者との連携、食育、広報活動など多彩に